

2025年度
明治大学政治経済学部
グローバル型特別入学試験

総合（日本語）問題

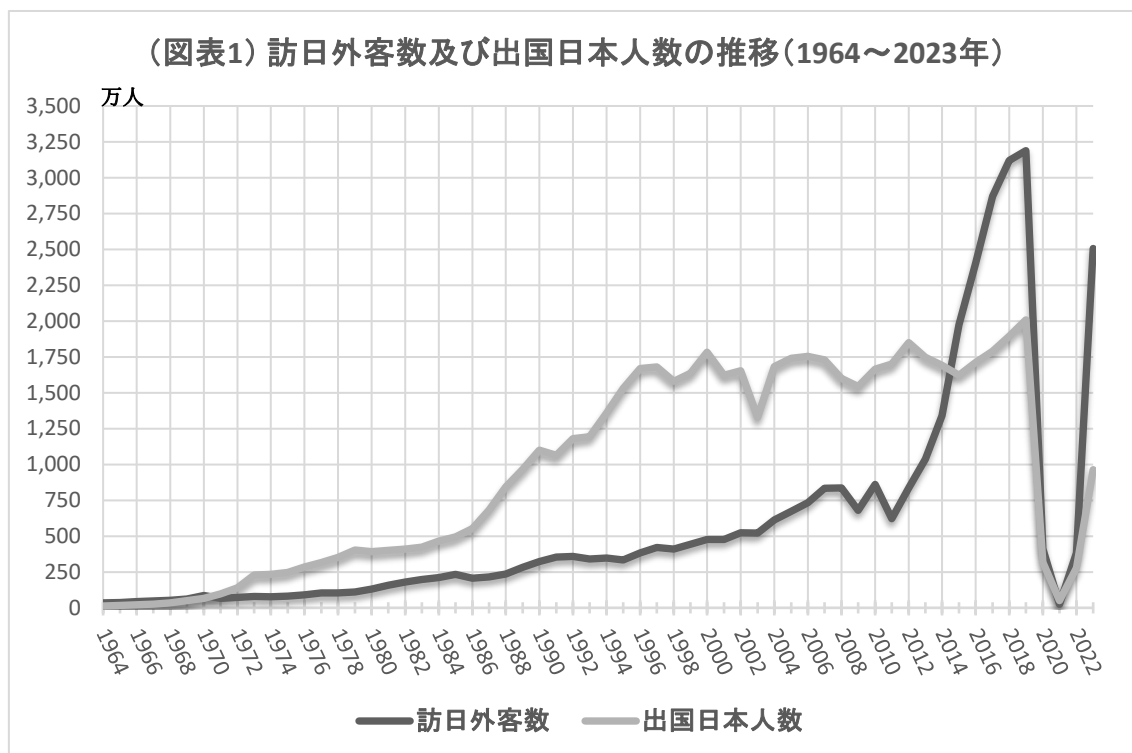
（注意）

1. 問題は設問1～設問3の3問で、計7ページあります。
2. 解答はすべて別紙「解答用紙」に記入して下さい。
3. 受験学科、氏名を「解答用紙」の所定欄に記入して下さい。
4. 試験時間は90分です。

※ この問題用紙は必ず持ち帰ること。

次の文章を読み、設問 1～3 に答えよ。

1964 年から 2023 年までの訪日外客数¹⁾と出国日本人数²⁾の推移を確認しよう(図表 1)。
1964 年は東京オリンピックの年であり、個人の海外渡航が自由化された年でもある。外為規制の緩和措置により、事前払いの渡航費以外に 1 人 500 米ドルまでの外貨の持ち出しが可能になった第二の開国の年と言えよう。同年の訪日外客数は 352,832 人、出国日本人数は 127,719 人であった。その後、1970 年までは訪日外客数が出国日本人数を上回っていたが、日本の経済発展とともに、また 1 米ドル=360 円の固定相場制が崩れるとともに、出国日本人数が上回る状況となり、その状況が長きにわたり続いていた。訪日外客数が出国日本人数を再び上回るのは 2015 年を待たねばならなかった。



出典：日本政府観光局「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」より作成。

2016 年の「明日の日本を支える観光ビジョン」は、2020 年に年間の訪日外客数 4,000 万人、訪日外客消費額 8 兆円、更には 2030 年にそれぞれ 6,000 万人、15 兆円とする目標を掲げた。そして 2019 年、訪日外客数は 1964 年の 90 倍超にもなる過去最多の 3,188 万人、訪日外客消費額は 4.8 兆円まで増加し、インバウンド観光は急速な成長を遂げたのである。出国日本人数も過去最多の 2,008 万人で、こちらは 1964 年比で 157 倍超となった。2020 年開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックへの期待もあり、目標達成が現実味を帯びていた。ところが、2020 年に新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るうと、イン

バウンド需要は一気に消滅し、観光は未曾有の深刻な影響を受けた。図表1で訪日外客数と出国日本人数が激減している状況を見れば、コロナ禍の中で観光業を始めとする関連産業がいかに苦境に陥ったのかを想像できよう。新型コロナウイルスは2020年の訪日外客数を2019年比で約87%減、2021年は約99%減とした。観光業は平和産業とも称されるが、図表1を見れば、時に人数が落ち込む年があるのが分かる。

政府は2023年、観光立国の実現に関する基本的な計画として新たな「観光立国推進基本計画」を閣議決定したが、その中でインバウンドの回復も目指し、2025年までの具体的目標を掲げた。その主なものは、過去最高であった2019年の訪日外客数を早期に超えること、訪日外客による消費額を5兆円（2019年実績、4.8兆円）にすること、訪日外客1人当たりの地方部宿泊数を2泊（同年実績、1.4泊）にすることなどである。そして、2022年10月の日本政府による水際措置の緩和以降、訪日外客数は急激に回復している。日本政府観光局に拠ると、2023年の訪日外客数は2,506万6,350人、そして2024年は1～6月の上半期だけの累計で1,777万7,200人と、上半期では過去最高だった2019年上半期を上回り、2023年上半期と比べても66%増えている。また、観光庁が発表した2024年上半期の訪日外客消費額も3.9兆円となり、上半期の過去最高を更新した。観光庁の試算によると、この勢いが続けば、2024年通年の年間訪日外客数は3,500万人に達し、消費額は8兆円も視野に入るという。ただし、ウクライナや中東で平和産業である観光業を脅かす事態は続いており、為替相場の不透明さも気になる。

日本経済に占める訪日外客消費額の大きさはどの程度なのか。8兆円という消費額は、財務省貿易統計の2023年品目別輸出額と比べると、17.3兆円だった自動車の半分以下ではあるが、2位の半導体等電子部品の5.5兆円や3位の鉄鋼の4.5兆円を上回っている。インバウンド・ツーリズムは主要な輸出品の輸出額を上回る新たな「輸出産業」になりつつある。

次に世界に目を転じよう。『令和3年版 観光白書』に拠ると、2019年の外客受入数上位5か国はフランス（8,932万人）、スペイン（8,351万人）、米国（7,926万人）、中国（6,573万人）、イタリア（6,451万人）と続き、日本は世界で12番目であった。前述の「明日の日本を支える観光ビジョン」の掲げた2030年目標値の6,000万人という数字は、上述の外客受入数に当てはめると、イタリアに次ぐ世界で6番目に相当する。なお、2019年から遡ること10年前の2009年には、日本の外客受入数は世界で34番目に過ぎなかった。

『令和3年版 観光白書』はまた2019年の各国・地域の国際観光収入³⁾を当時の米ドルで換算しているが、米国が1,933億ドルで1位となり、スペインが797億ドルで2位、フランスが638億ドルで3位となっている。日本は461億ドルで7位となり、23位に過ぎなかった10年前の2009年と比較して、ここでも順位を上げている。

『令和2年版 観光白書』は2019年の訪日外客の国・地域別内訳を示している（図表2）。同年に日本を訪れた約3,188万人のうちアジアからの外客が全体の82.7%を占めており、そのうち東アジアが70.1%、東南アジアが12.0%である。北米（米国、カナダ）は6.6%、欧州主要5か国（英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン）は4.0%、オーストラリ

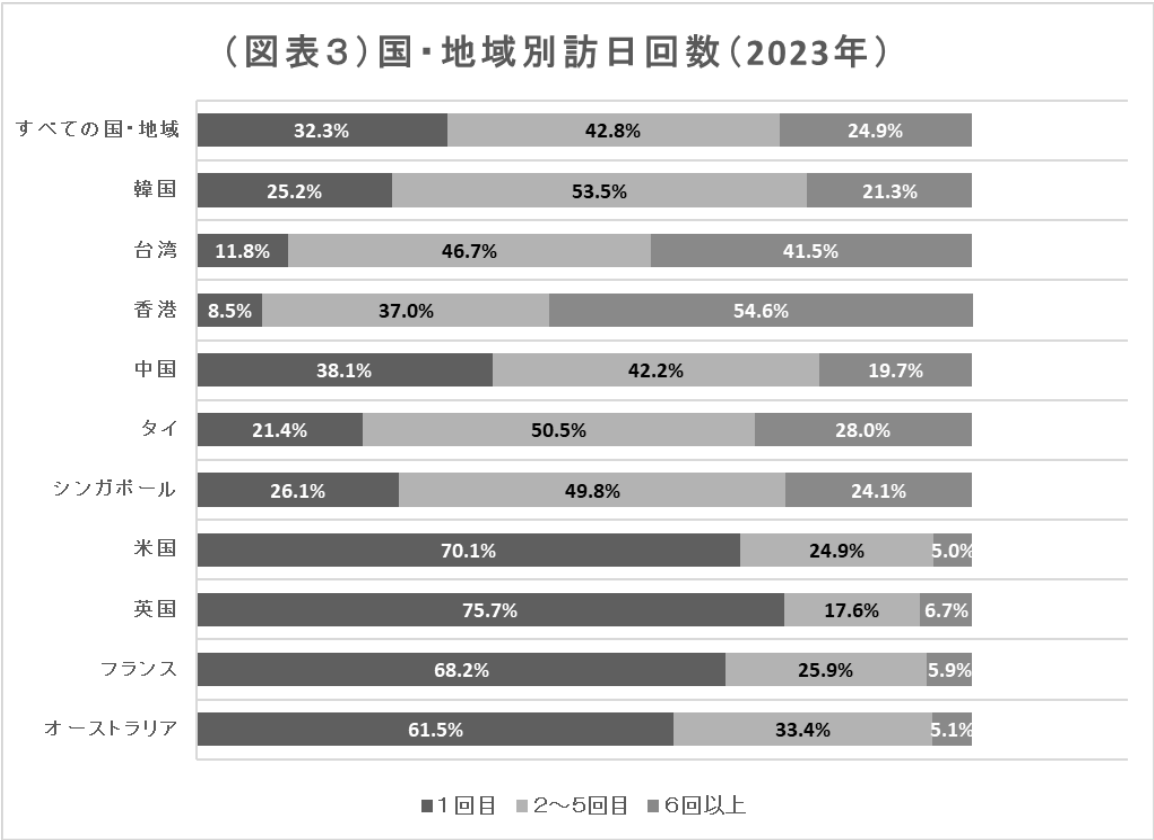
アは 1.9%などとなっている。

(図表2) 訪日外客の国・地域別内訳(2019年)

国・地域	訪日外客数	構成比	国・地域	訪日外客数	構成比
中国	959万人	30.1%	米国	172万人	5.4%
韓国	558万人	17.5%	カナダ	38万人	1.2%
台湾	489万人	15.3%	英国	42万人	1.3%
香港	229万人	7.2%	フランス	34万人	1.1%
タイ	132万人	4.1%	ドイツ	24万人	0.8%
フィリピン	61万人	1.9%	イタリア	16万人	0.5%
マレーシア	50万人	1.6%	スペイン	13万人	0.4%
ベトナム	50万人	1.6%	ロシア	12万人	0.4%
シンガポール	49万人	1.5%	オーストラリア	62万人	1.9%
インドネシア	41万人	1.3%	その他	138万人	4.3%
インド	18万人	0.6%	総計	3,188万人	100.0%

出典：国土交通省 観光庁『令和 2 年版 観光白書』より作成。

図表 3 は 2023 年の訪日外客の主な国・地域別訪日回数を示している。地理的に日本に近いアジアの国・地域からの訪日客と、欧州・米国・オーストラリアからの訪日客との違いが顕著である。



出典：国土交通省 観光庁「令和 6 年版観光白書について(概要版)」2024 年 5 月より作成。

また、国・地域別の 2019 年の訪日外客 1 人当たり費目別旅行支出をみると（図表 4）、全体では買物代が最も高く、次いで宿泊費、飲食費の順となっている。国・地域別にみると、欧州・米国・オーストラリアからの外客の場合は、宿泊費に最も支出している。日本から地理的に遠い同地域からの外客はアジアからの外客に比べて、平均泊数が多いためと思われる。また、欧州・米国・オーストラリアからの外客の支出額は総額でも、中国を除くアジアからの外客による支出を上回っている。

（図表 4） 国・地域別訪日外客 1 人当たりの費目別旅行支出と平均泊数（2019 年）

	総 額	訪日外客 1 人当たりの支出内訳（円/人）						平均泊数
		宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等 サービス 費	買物代	その他	
全体	158,531	47,336	34,740	16,669	6,383	53,331	73	8.8
（主な国・地域）								
韓国	76,138	25,412	21,132	7,823	3,742	17,939	89	5.1
台湾	118,288	32,814	26,258	13,410	4,267	41,502	27	6.1
香港	155,951	46,183	36,886	16,208	4,419	52,176	80	6.1
中国	212,810	45,217	36,631	15,233	6,914	108,788	26	7.5
タイ	131,457	38,477	30,340	15,184	4,526	42,550	380	8.8
シンガポール	173,669	63,463	43,167	19,176	5,256	42,402	204	7.5
英国	241,204	102,944	62,101	33,557	22,091	20,506	64	12.0
ドイツ	201,483	89,748	49,104	31,357	7,783	23,464	27	14.1
フランス	237,420	100,136	59,608	35,846	11,029	30,801	0	17.1
イタリア	199,450	83,623	52,253	32,424	6,291	24,804	55	12.7
スペイン	221,331	90,552	58,116	37,432	9,911	25,288	32	13.3
米国	189,411	83,125	48,279	26,014	8,692	23,218	83	12.4
オーストラリア	247,868	99,537	62,130	35,007	18,540	31,663	0	12.9

出典：国土交通省 観光庁『令和 2 年版 観光白書』より作成。

日本が観光立国を目指すのはなぜなのか。前述の「観光立国推進基本計画」は冒頭で次のように述べている。「人口が減り、少子高齢化が進む中、交流人口・関係人口の拡大は地域の活力の維持・発展に不可欠である。我が国には、国内外の観光旅行者を魅了する素晴らしい『自然、気候、文化、食』が揃っており、新型コロナウイルス感染症・・・（中略）・・・によってもこれらの魅力は失われていない。ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、観光を通じた国内外との交流人口の拡大の重要性に変わりはなく、観光は今後とも成長戦略の柱、地域活性化の切り札である」⁴⁾。

とはいえ、訪日外客数の急増は新たな問題も引き起こしている。いわゆるオーバーツーリズムである。オーバーツーリズムとは、「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況」⁵⁾であり、観光公害ともいわれている。仮に日本が 2030 年の目標値である訪日外客数 6,000 万人を達成するならば、

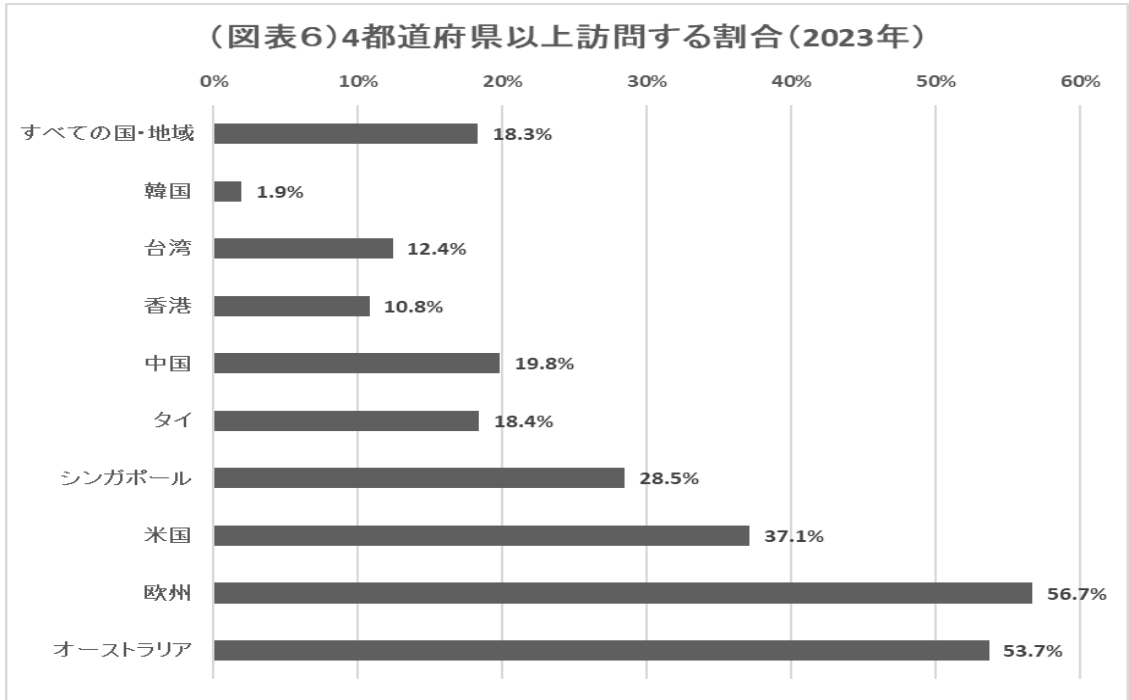
6,000 万人は日本の人口の半分弱にもなるが、フランス、スペイン、イタリアなどはそれぞれの国の人口を上回る外客を受け入れている。日本の問題の一因は、訪日外客の訪問先が特定地域に集中していることにあるのではないかと（図表5）。そうであれば、訪日外客の他地域、とりわけ地方への誘客が必要であろう。それがうまくいけば、オーバーツーリズムのある程度の軽減と前述の「観光立国推進基本計画」にある訪日外客1人当たり地方部宿泊数を2泊にすることにも寄与するのではないかと。

（図表5）都道府県別訪日外客延べ宿泊者数⁶⁾（2019年）
 ＜多い都道府県＞ ＜少ない都道府県＞

都道府県	延べ宿泊者数 （万人泊）	都道府県	延べ宿泊者数 （万人泊）
東京	2,935	高知	10
大阪	1,793	福井	10
京都	1,203	島根	10
北海道	881	山口	10
沖縄	775	徳島	13
千葉	480	秋田	14
福岡	426	鳥取	18
愛知	363	福島	21
神奈川	325	愛媛	22
静岡	249	茨城	22

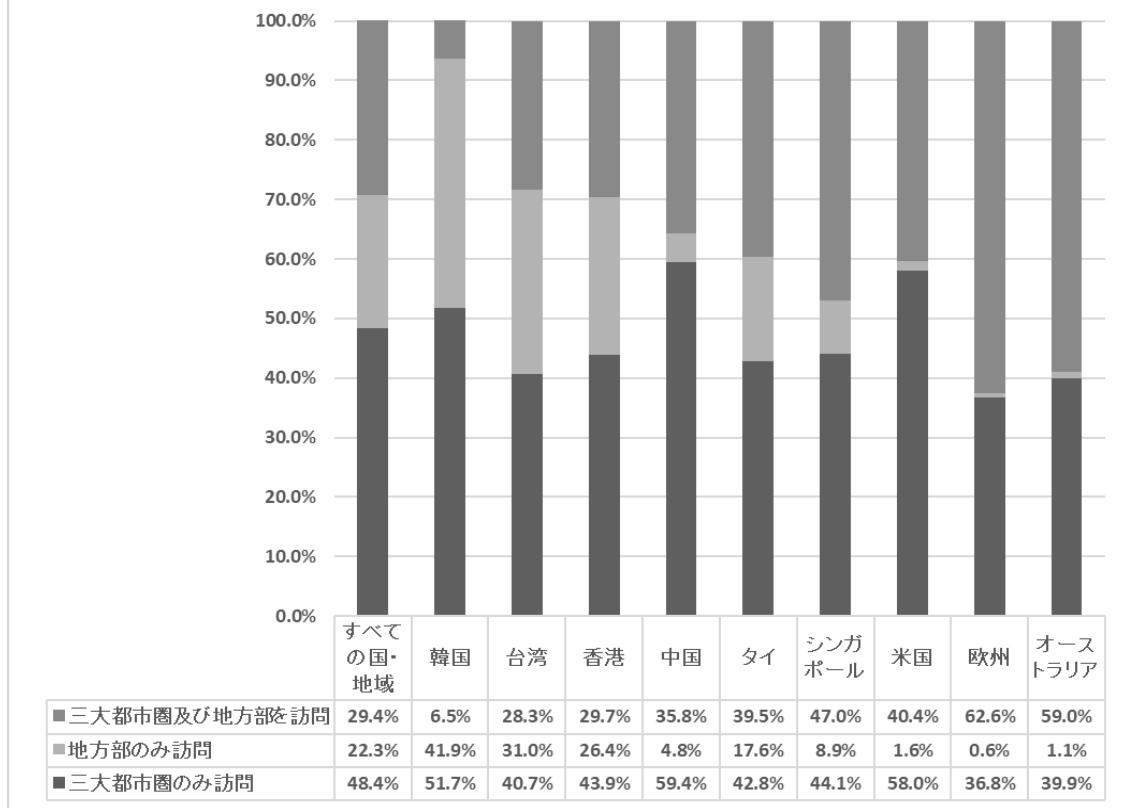
出典：国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査報告」2020 年 7 月より作成。

図表6、7は2023年に日本を訪れた外国人の国・地域別訪日回数と訪問パターンを示しており、地方への誘客のヒントが見出せるのではないかと。



出典：国土交通省 観光庁「令和6年版観光白書について（概要版）」2024 年 5 月より作成。

(図表7) 国・地域別訪問パターン(2023年)



出典：国土交通省 観光庁「令和6年版 観光白書について（概要版）」2024年5月より作成。

以上述べてきたように、インバウンド・ツーリズムは著しい成長を遂げているが、様々な問題も抱えている。「観光立国推進基本計画」が謳っているように、人口が減り、少子高齢化が進む中、観光が成長戦略の柱、地域活性化の切り札になるためにはどうすれば良いのだろうか。

注記

- 1) 訪日外客数とは法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計した数である。ここでは、訪日外客は訪日外国人旅行者と同じ意味である。
- 2) 出国日本人数は法務省出入国管理計、出入（帰）国者数に基づいている。
- 3) 国際観光収入とは、海外からの旅行者が、現地で食事や宿泊などにかけた支出のことを指しており、本国との往復などにかかる国際旅客運賃が除外されている。また、金額は米ドルに換算されており、その時々為替レートによって数値や順位が変動する。
- 4) 「観光立国推進基本計画～持続可能な形での観光立国の復活に向けて～」2023年3月31日閣議決定。

- 5) 国土交通省観光庁『平成 30 年度版 観光白書』111 頁。
- 6) 例えば 50 人が 2 泊すると、実宿泊者数は 50 人だが、延べ宿泊者数は 100 人と計算する。

設問 1 アジアと欧州・米国・オーストラリアからの訪日客の特徴について、問題文と図表 3 および 4 から読み取れる事柄を示して説明しなさい (200 字以内)。

設問 2 訪日外客の消費額を増やし、かつ訪問先を地方に分散させるには、どのように訪日客を誘致するのが望ましいのか。問題文と図表 2～7 から読み取れる事柄を示して、その理由を説明しなさい (300 字以内)。

設問 3 観光が日本の成長戦略の柱、地域活性化の切り札になるためにはどうすれば良いのか。あなたの考えをその理由とともに説明しなさい (300 字以内)。